

平成26年度 第四次吉見町行政改革大綱・実施計画 総括表

基本方針	重点項目	体系No	重点実施項目	整理番号	取組内容	25年度			26年度		
						A	B	C	A	B	C
町民との協働・行政サービスの向上	協働意識の醸成	111	協働のまちづくりの推進	1	協働のまちづくりについての意識啓発	○			○		
				2	協働のまちづくりの実践	○			○		
				3	推進体制づくり・実施状況調査	○			○		
	まちづくりへの参加	121	まちづくり懇談会の開催	4	まちづくり懇談会の充実	○			○		
				5	パブリック・コメント制度	○			○		
				6	パブリック・コメント制度の活用		○			○	
				7	審議会委員等の一般公募		○			○	
				8	審議会等の委員公募に関する要領(仮称)		○			○	
				9	積極的な情報公開	○			○		
	行政サービスの推進	131	行政情報の提供	9	わかりやすい情報提供	○			○		
				10	広報、ホームページ、情報公開コーナーの充実	○			○		
				11	窓口対応の改善	○			○		
		132	窓口業務の充実	12	各種申請受付事務マニュアル	○			○		
				13	接遇研修の充実	○			○		
				14	eTAX(えつたす)を活用した税申告等	○			○		
				15	電子申請共同システム	○			○		
				16	電子入札共同システム	○			○		
				17	図書館資料検索予約システム	○			○		
				18	施設予約システム	○			○		
133	電子自治体の推進	19	庁内LANシステムの有効活用	○			○				
		計			17	2	0	16	3	0	
効率的な行政運営の推進	事務事業の見直し	211	事務事業の評価と精査	20	総合振興計画実施計画による事業の評価・検証	○			○		
				21	事務事業ヒアリング	○			○		
				22	事業の精査	○			○		
				23	事業別予算編成	○			○		
				24	条例・規則等の継続的な見直し	○			○		
				25	例規審査会の開催	○			○		
				26	補助金の適正化	○			○		
				27	補助金交付基準	○			○		
				28	業務委託の活用(調査・検討)	○			○		
				29	業務委託の活用(見直し)	○			○		
	215	民間委託の推進	30	介護予防事業等の民間委託	○			○			
			31	各施設窓口業務等民間委託	○			○			
			32	分掌事務の見直し	○			○			
	組織・機構の見直し	221	行政組織・機構の見直し	33	組織の見直し	○			○		
				34	吉見町審議会等の設置及び運営等に関する指針	○			○		
	222	審議会等の見直し	35	各審議会、委員会等の見直し	○			○			
			36	定員管理の適正化	○			○			
	定員管理及び給与等の見直し	232	給与等の適正化	37	給与等の適正化	○			○		
				38	指定管理者制度の活用		○			○	
	公共施設の効率的な管理運営	241	施設管理のあり方の検討	39	施設の適正な維持管理	○			○		
				40	施設のPR	○			○		
				41	職場内研修	○			○		
	職員の意識改革	251	人材育成の推進	42	各種研修への派遣	○			○		
				43	4級職昇格試験	○			○		
				44	人事評価制度の適正な運用(実施)	○			○		
				45	人事評価制度の適正な運用(見直し)	○			○		
		252	人事評価制度の適正な運用	46	評価者研修	○			○		
				47	職員提案制度(実施)	○			○		
48				職員提案制度(見直し・周知)	○			○			
計				28	1	0	28	1	0		
健全な財政基盤の確立	財政計画の策定	311	財政計画の策定	49	中期財政計画(策定)	○			○		
				50	中期財政計画(見直し)	○			○		
				51	コスト意識の啓発	○			○		
				52	事務用消耗品の節約徹底	○			○		
	歳出の抑制	321	経費の削減	53	光熱水量、通話料の抑制	○			○		
				54	コピー、印刷枚数の抑制	○			○		
				55	安全運転の徹底	○			○		
				56	公用車の集中管理	○			○		
				57	担当者連絡会議	○			○		
				58	エコカー等導入検討	○			○		
	自主財源の確保	331	町有財産の有効活用	59	町有財産(土地・建物)の貸付等有効活用	○			○		
				60	未利用財産の売却	○			○		
				61	広報よしみへの有料広告の掲載	○			○		
				62	新たな広告媒体の導入(調査研究)	○			○		
		332	有料広告の掲載	63	新たな広告媒体の導入(随時実施)	○			○		
				64	納税・納付意識の向上促進	○			○		
				65	取扱金融機関の拡大		○			○	
				66	納税・納付環境の更なる整備	○			○		
	333	町税等の収納率の向上	67	夜間・休日臨宅徴収	○			○			
			68	休日納税相談	○			○			
69			滞納対策の取組強化	○			○				
70			使用料・手数料の見直し		○			○			
計			20	2	0	22	0	0			
総計						65	5	0	66	4	0

☆「実施状況」評価の考え方

- A⇒各課の取組状況が「A」か「B」のみ
- C⇒各課の取組状況が「C」のみ
- B⇒「それ以外」